

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

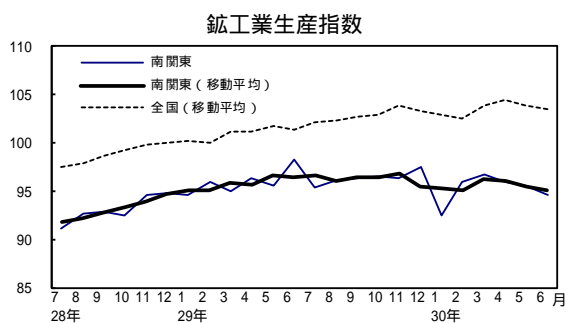
前回からの主要変更点

	前回 (平成 30 年 5 月)	今回 (平成 30 年 8 月)	
住宅建設	大幅に減少	減少	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

4 - 6 月期には、「石油・石炭、化学、プラ製品」は、減少した。「輸送機械」は、増加した。「電子デバ、電気・情報通信」は、増加した。「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」は、増加した。「汎・生産・業務用機械」は、減少した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		1 - 3 月期	4 - 6 月期	4月	5月	6月
石油・石炭、化学、プラ製品	29.1	3.6	1.8	1.0	2.4	0.5
輸送機械	17.6	0.6	2.3	1.0	3.6	3.5
電子デバ、電気・情報通信	14.7	1.9	1.1	0.2	4.2	6.4
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.8	0.5	2.3	1.1	0.1	0.9
汎・生産・業務用機械	9.3	0.5	0.2	1.3	0.5	5.3
鉱工業	100.0	1.8	0.4	0.8	0.5	0.9

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4 - 6 月期、6 月は速報値。速報値において化学は医薬品を除いたもの。

(備考) 1. 22 年 = 100、季節調整値。南関東の最新月は速報値。

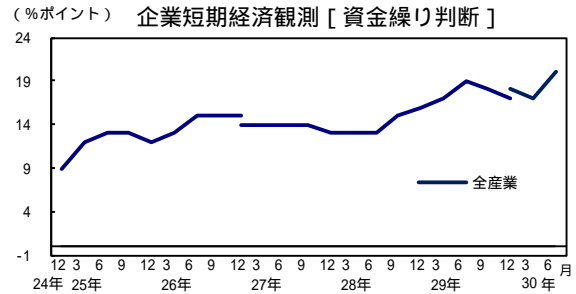
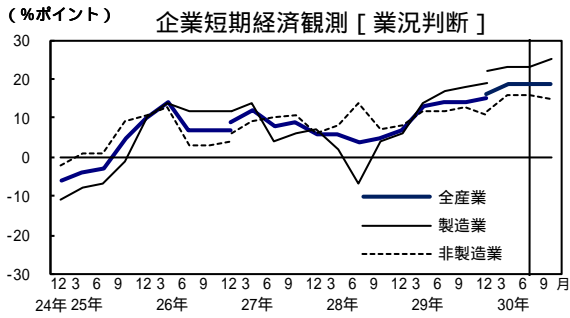
2. 全国及び南関東の大線は中心3か月移動平均。
直近月は2か月平均。

3. 南関東は内閣府にて算出。

(4) 南関東

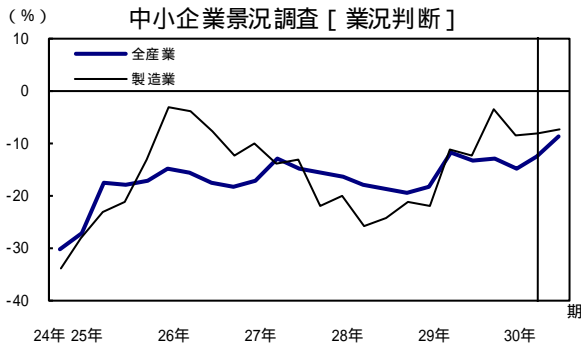
(2) 日銀短観における横浜支店管内の業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。30年9月は予測。26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記。

(備考) 「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記。

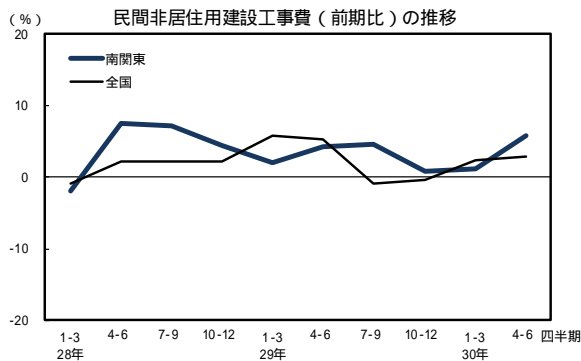


(備考) 「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。30年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [企業動向関連 (現状)]

「取引先の受注、売上の様子だが、猛暑の影響でコンビニのドリンクやアイスの売上が好調とのことである。運送業では、燃料や人件費の高騰により利幅が減少している。不動産業では、土地の仕入価格が高止まりしており、思うように仕入ができていないため、売上が減少傾向にある。小売業も、この暑さで来客数が減少している(金融業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資 (6月調査)]

(前年度比、%)

	29年度実績	30年度計画
全産業	3.0 (0.8)	16.4 (7.9)
製造業	0.1 (1.7)	17.7 (8.6)
非製造業	7.0 (4.9)	14.5 (6.9)

(備考) ()は前回(3月)調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。

(備考) 1. 季節調整値。

2. 30年4 - 6月期は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

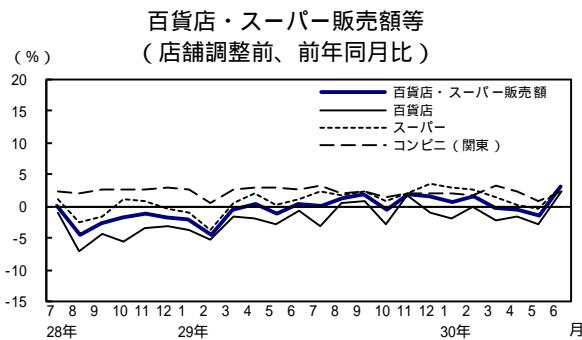
4月は前月比0.0%増、5月は同0.3%増、6月は同0.2%増となった。

百貨店・スーパー販売額

百貨店は、4月は、「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」、「家庭用品」が振るわなかったことから、前年を下回った。5月は、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」、「飲食料品」が不調であったことから、前年を下回った。6月は、化粧品や高額商品が好調な「その他の商品」や「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が好調であったことから、前年を上回った。スーパーは、4 - 6月期は、「飲食料品」を中心に堅調に推移し、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「天候が安定し、夏物の動きが活発である。建設関係の業績も好調である (コンビニ)」など「良くなっている」とする回答が増加した。



	30年4-6月	30年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	0.8	0.0	0.3	0.2
百貨店・スーパー(*2)	0.4	0.7	1.3	3.0
百貨店(*2)	0.6	1.7	2.7	2.4
スーパー(*2)	1.1	0.1	0.3	3.4
コンビニ(*2)	1.7	2.3	0.8	2.2
乗用車(*3)	1.0	1.7	0.3	3.5
(季節調整値)(*3)	4.9	6.7	1.5	1.8

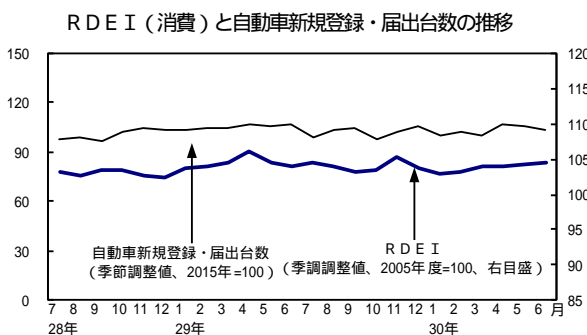
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパー及び百貨店、スーパーは関東経済産業局の東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川) の値。

コンビニは、経済産業省の関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

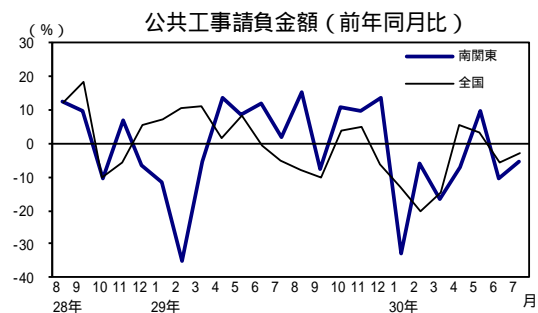
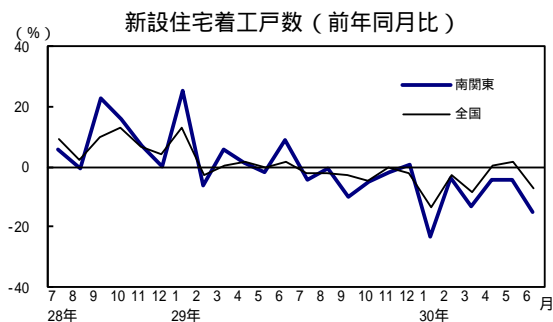
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は前年に比べて減少している。

貸家、分譲が前年を下回ったことから、全体では減少している。

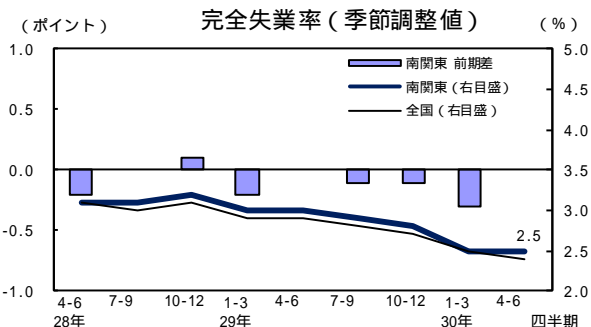
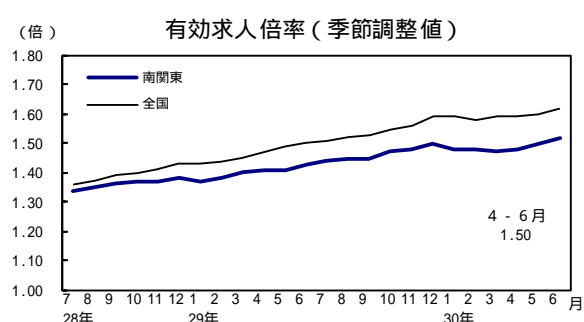
(3) 公共投資は30年度累計で見ると前年度を下回っている。



(4) 南関東

3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は着実に改善している。
 有効求人倍率及び完全失業率
 有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期と同水準となっている。



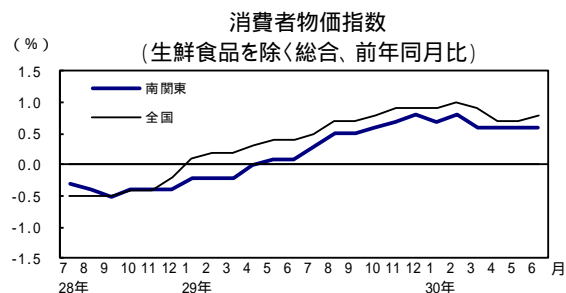
景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [雇用関連 (現状)]
 「派遣依頼は変わらず好調だが、マッチする人材の確保はますます厳しくなっている (人材派遣会社)」などの回答がみられた。

- (2) 企業倒産は前年に比べて件数、負債総額ともに減少している。

- (3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	29年7-9月	10-12月	30年1-3月	4-6月	30年7月
倒産件数	679	687	597	644	235
(前年比)	4.4	5.9	17.2	14.2	4.9
負債総額	1,280	4,008	1,019	2,245	365
(前年比)	13.3	235.8	32.5	85.9	2.9



(備考) 南関東は内閣府にて算出。

景気ウォッチャー調査 (季節調整値)

